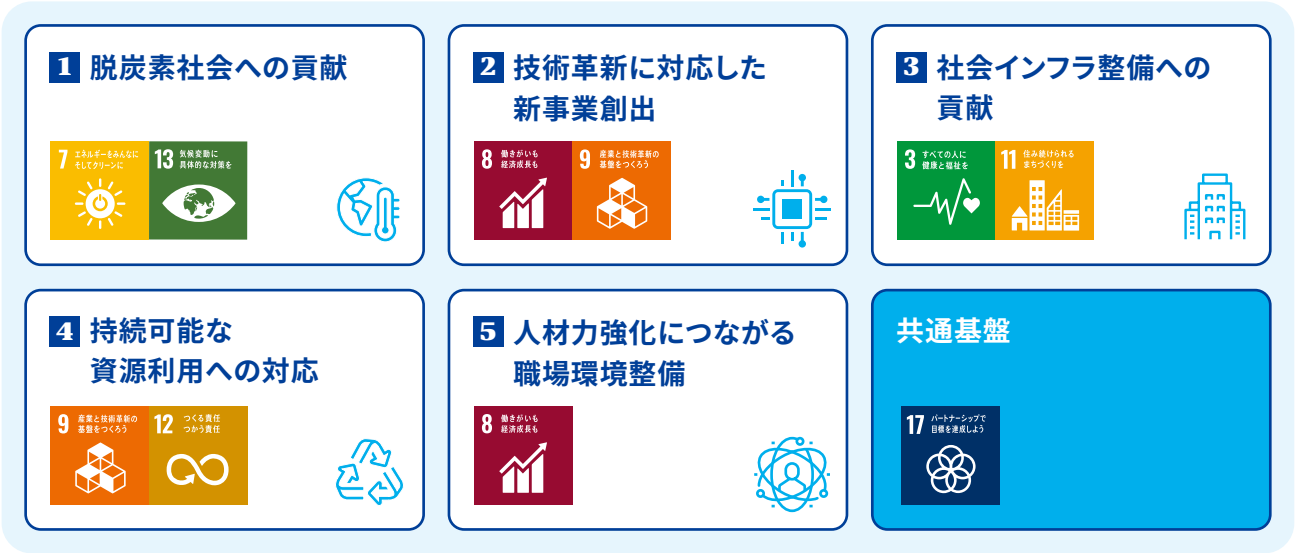


マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

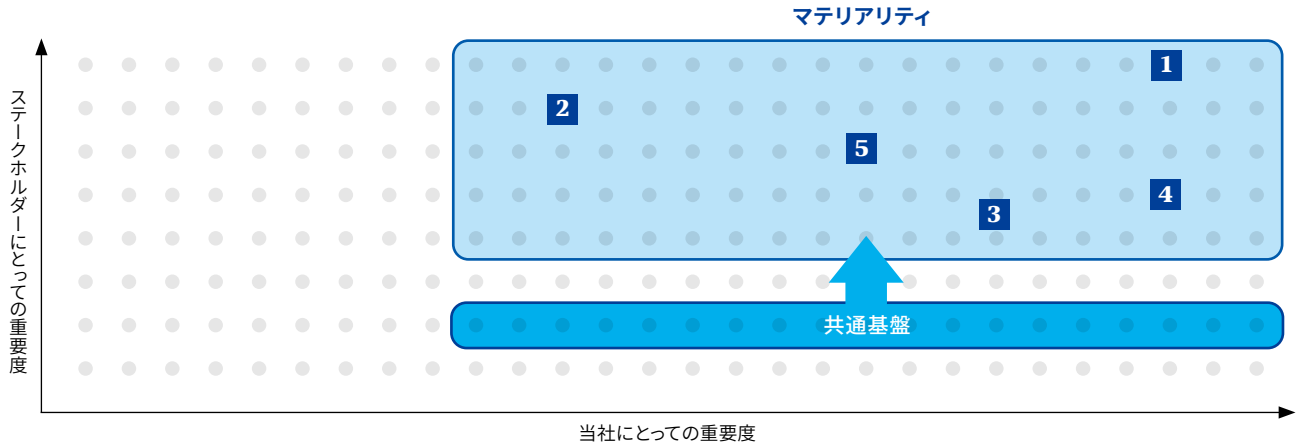


サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定

東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

- ➡ 当社は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度 (縦軸) を考慮しつつ、当社のモノ価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開 (航空機事業、太陽光発電事業ほか) など、当社にとっての重要度 (横軸) を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。
- ➡ 特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し (縦軸)、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定 (横軸) しました。2つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、関係部署インタビュー、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、上記記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。
- ➡ 案件審査会議や経営会議、取締役会付議議案におけるマテリアリティ表記制度の導入や、営業推進施策として事業活動を通じたSDGsへの貢献に資する取り組みにインセンティブを付与するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐づくKPIを設定し、PDCAサイクルを進めています。

マテリアリティマップを活用したマテリアリティの特定



参照した主要なESG評価等：Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index、MSCI Index、SASB

より実効性の高いマテリアリティへ
ー新たなKPI(指標)を設定

New

「契約高等*1 (リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定

当社は「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」を「中期経営計画2027」における注力領域と定めており、これらに紐づくマテリアリティの達成度を同一の指標で測るべく、新たなKPIとして「契約高等 (リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定しました。

既存のKPIでは一部の事業における取引のみが対象となっていました。新KPIである「契約高等」は、全事業分野の取引をカバーしており、当社の事業活動そのものが社会への貢献につながっていることを示しています。また、新KPIは役職員の営業成績に紐づく管理指標とも合致しており、全役職員が一丸となってマテリアリティの達成に向けた事業活動を推進するインセンティブにもなっています (現在、全事業分野の契約高等の約8割がマテリアリティに該当する取引となっています)。新KPIの中長期の数値目標は現時点で設定していませんが、必要に応じて具体的な数値目標を検討していく予定です。

新たなKPI「契約高等の対象事業と実績」

マテリアリティ	対象事業	KPI：契約高等	
		2022年度	2023年度
1 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取り組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献 	- 再生可能エネルギー事業 (太陽光・バイオマス発電事業、コーポレートPPA、蓄電池事業への投資額) - オートモビリティ事業における電動車の導入 - 航空機リース事業における省燃費機材の導入 - 二国間クレジット事業 など	2,962億円	3,447億円
3 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化 への対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献 	- モビリティ事業 (オート*2・航空機・船舶など) - 不動産事業 (オフィス・物流・データセンター・ホテルなど) - 公共性の高い法人 (官公庁・学校・病院など) や設備 (受電・変電設備、公共放送設備など) の取引 など	4,797億円	6,412億円
4 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・ エコノミー拡大への貢献 	- 他のマテリアリティに該当しないリース取引 - CSIにおけるリース取引 - 中古車販売 など	3,965億円	4,730億円
合計		11,724億円	14,589億円

*1 営業管理上の計数。取引対象は、リース・レンタルの契約高、融資実行高、投資額、売上高など
対象範囲は、東京センチュリー単体および主要な子会社15社 (FLCS、EPC Japan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPICT)

*2 モビリティ事業のうち、電動車の導入は「脱炭素社会への貢献」に包含されるため、「社会インフラ整備への貢献」における契約高等からは除外